

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	明星電気株式会社
【英訳名】	MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 澤 信 彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川二丁目5番7号
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
【電話番号】	0270-32-1105
【事務連絡者氏名】	財務部長 羽根木 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,692,007	2,864,964	8,040,254
経常利益	(千円)	88,483	100,725	778,477
四半期(当期)純利益	(千円)	63,602	341,640	1,075,970
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	63,061	338,919	1,074,694
純資産額	(千円)	3,520,617	4,870,791	4,532,089
総資産額	(千円)	7,709,221	9,143,702	9,166,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.45	2.85	9.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	2.70	8.49
自己資本比率	(%)	45.7	53.3	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,796	372,277	946,456
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△77,836	△113,602	△113,971
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△515,267	△15,215	△530,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	330,526	1,109,839	866,380

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.52	4.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第98期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第98期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の落ち込みから確実に立ち直りつつありますが、急速な円高の進行による企業収益の悪化も懸念されており、景気は回復の兆しをみせているものの、依然として先行き不透明な状態が続いています。

このような状況下、当社グループは防災や減災の一端を担う会社として、政府や自治体と連携しながら、津波観測施設の更新や計測震度計の機能強化など被災地域の復旧・復興作業に全力で取り組んできました。また、第1四半期でも触れましたが、今年度は当社の次なる成長を目指し、企業理念の改定や中期の経営目標を設定すると同時に、単なる機器メーカーからソリューションプロバイダーへ脱皮しつつ、新しい顧客の獲得や新規市場の開拓に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比172百万円（6.4%）増加し、2,864百万円となりました。売上高増加に伴い損益面でも各利益額を増加させる結果となり、営業利益は前年同期に比べ5百万円増加し100百万円となり、経常利益は前年同期に比べ12百万円増加し100百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ278百万円増加し341百万円となって大幅な増加となっておりますが、業績予想に基づく課税所得の見込み額の確実性が高まったことを受け、繰延税金資産の計上額を積み増した結果であります。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第2半期連結会計期間末における総資産は、9,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少（0.3%減少）しました。このうち流動資産における主な増減は、現金及び預金の増加243百万円、仕掛品の増加437百万円、受取手形及び売掛金の減少1,012百万円等であり、固定資産における主な増減は有形固定資産の減少54百万円です。

負債は前連結会計年度末に比べ361百万円減少（7.8%減少）し4,272百万円となりました。このうち流動負債における主な増減は、支払手形及び買掛金の減少150百万円、賞与引当金の減少43百万円であり、固定負債における主な増減は退職給付引当金の増加44百万円です。

純資産は、主として四半期純利益341百万円の計上による株主資本合計の増加により、前連結会計年度末に比べ338百万円増加（7.5%増加）し4,870百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し1,109百万円となりました。（対前同四半期比では、779百万円の増加）当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、資金は372百万円の増加（対前同四半期比では、13百万円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は税金等調整前四半期純利益99百万円、減価償却費91百万円、売上債権の減少額1,012百万円等であり、資金の主な減少の内訳は、たな卸資産の増加額506百万円、仕入債務の減少額88百万円、賞与引当金の減少額43百万円、その他の負債の減少額188百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、資金は113百万円の減少（対前同四半期比では、35百万円の減少）となりました。資金の減少は主に、有形固定資産の取得による支出110百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、資金は15百万円の減少（対前同四半期比では、500百万円の増加）となりました。資金の減少は主に、リース債務の返済による支出14百万円によります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は145百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
第一種優先株式	3,540,000
計	239,100,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,269,350	116,269,350	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は1,000株です。
第一種優先株式	3,537,735	3,537,735	—	無議決権株式であり、単元株式数は1,000株です。会社法第108条第1項1号、2号、3号、5号、6号に掲げる事項につき定款に定めた内容は下記の(注)2に記載のとおりです。なお、会社法322条第2項に規定する定款の定めはありません。
計	119,807,085	119,807,085	—	—

(注) 1 第一種優先株式3,537,735株は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り適切な資本政策の実行を可能とするため、デット・エクイティ・スワップによる現物出資に基づいて発行されたものです。

現物出資をする者の氏名 日本電気株式会社

出資の目的たる財産およびその価額 第1回無担保転換社債 額面合計 15億円

上記に対して与えられる株式 第一種優先株式 3,537,735株

2 第一種優先株式の内容については次のとおりです。

(1) 優先配当金

①当会社は、剰余金の配当をするときは（配当財産の種類を問わない）、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式の株主（以下「第一種優先株主」という。）または第一種優先株式の登録株式質権者（以下「第一種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれの事業年度ごとに、第一種優先株式1株につき年6.36円の配当（以下「第一種優先配当」という。）を行う。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とする第一種優先配当をしたときは、かかる第一種優先配当の累積額を控除した額とする。

なお、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額（減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く）を超えない部分の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額（減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く）を超えない部分の配当、当会社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当会社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当（以下「同順位配当」と総称する。）については、第一種優先株主と普通株主に対し、同等の剰余金の配当を行うものとする。

②累積条項

当会社は、ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して行う剰余金の期末配当の額が第一種優先配当の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第一種優先累積未払配当」という。）については、翌事業年度以降、第一種優先配当および普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の期末配当に先立って、これを第一種優先株主に支払う。

③非参加条項

当会社は、第一種優先株主および第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当および同順位配当を超えて配当はしない。

(2) 残余財産の分配

当会社が残余財産を分配するときは、第一種優先株主および第一種優先登録株式質権者は、その有する第一種優先株式の取得請求権を行使することにより取得し得べき普通株式の持株数に応じて普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて同種類の残余財産の分配を受ける権利を有するものとする。

(3) 議決権

第一種優先株主は、法令に定める場合を除き、当会社株主総会において議決権を有しない。これは、資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(4) 株式の併合または分割、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与等

① 第一種優先株式については、株式の併合または分割を行わない。

② 第一種優先株主には、募集株式、募集新株予約権、または新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

③ 第一種優先株主には株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(5) 普通株式の交付と引換えに第一種優先株式の取得を請求する権利

第一種優先株主は、下記の取得を請求し得べき期間（以下「取得請求期間」という。）中、当会社に対して、第一種優先株式を取得することを請求（以下「取得請求」という。）することができるものとし、かかる請求があったときは、当会社は、第一種優先株式を取得するのと引き換えに、下記の算定方法による数の普通株式を第一種優先株主に交付しなければならない。

① 取得請求期間

第一種優先株主は、いつでも、当会社に対して、取得請求することができる。

② 交付する普通株式の数の算定方法

第一種優先株式の取得請求に応じて発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得請求に応じて発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一種優先株式の株主が取得請求のために提出した第一種優先株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$$

発行すべき株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

上記算式に使用する取得価額は下記 1)に定める価額とし、下記 2)に従って調整される。

1) 取得価額 取得価額は、普通株式1株当たり140円とする。

2) 取得価額の調整 第一種優先株式発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

なお、いずれの場合においても、取得価額の調整過程において四捨五入その他の端数処理は行わず、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(i) 平成15年8月1日以降、当会社が時価を下回る払込金額で、新たに普通株式を発行しまたは自己株式を処分する場合には、次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行普通株式数」とは、当会社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいうものとし、調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、または基準日がある場合は、その日の翌日以降もしくは普通株主に基準日を定めず普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。ここで、時価とは、払込金額決定日に先立つそれぞれ30取引日、60取引日および90取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）のうち、いずれか低い価額とする。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

ただし、第一種優先株主、当会社の取締役、監査役および従業員（以下「第一種優先株主等」という。）に対して新たに普通株式を発行し、または自己株式を処分する場合には、取得価額調整式において、「既発行普通株式数」に第一種優先株主等に対して新規発行または処分する普通株式数を加算し、「新規発行・処分普通株式数」から第一種優先株主等に対して新規発行または処分する普通株式数を控除したうえで、調整後の取得価額を計算するものとする。

(ii) 当会社が普通株式について、株式分割（無償割当てを含む。以下本（ii）において同じ。）または株式併合を行う場合は次の算式により取得価額を調整するものとする。なお、調整後の取得価額は、株式分割の場合は株式分割のための基準日（基準日を定めない場合は、効力発生日）の翌日以降これを適用し、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(iii) 平成15年8月1日以降、当会社が時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券または取得させることができる証券を発行する場合は、かかる証券の払込みの日に、また、基準日があるときはその日に、発行される証券の全部が普通株式と引換えに取得されたものとみなし、(i)の取得価額調整式において、「1株当たり払込金額」にその証券の取得価額を、「新規発行・処分普通株式数」にはその証券と引換えに発行される普通株式数をそれぞれ使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる証券の払込みの翌日以降、もし基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

ただし、第一種優先株主等に対して当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券または取得させることができる証券を発行する場合には、上記に加えて、(i)の取得価額調整式において、「既発行普通株式数」に第一種優先株主等に対して発行する証券の引換えにより発行すべき普通株式数を加算し、「新規発行・処分普通株式数」から第一種優先株主等に対して発行する証券の引換えにより発行すべき普通株式数を控除したうえで、調整後の取得価額を計算するものとする。

(iv) 平成15年8月1日以降、当会社が時価を下回る価額を新株1株の払込金額とする新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本（iv）において同じ。）を発行（無償割当てを含む。以下本（iv）において同じ。）する場合、かかる新株予約権の払込（新株予約権が無償で発行される場合は割当日）の翌日に、もし基準日がある場合はその日（基準日を定めない場合は、効力発生日）に、発行される新株予約権の全部が行使されたものとみなし、(i)の取得価額調整式において「1株当たり払込金額」に新株予約権の行使により発行される新株1株の払込金額を、「新規発行・処分普通株式数」には新株予約権の行使により発行される普通株式数をそれぞれ使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。

ただし、第一種優先株主等に対して新たに新株予約権を発行する場合には、上記に加えて、(i)の取得価額調整式において、「既発行普通株式数」に第一種優先株主等に対して発行する新株予約権の行使により発行される普通株式数を加算し、「新規発行・処分普通株式数」から第一種優先株主等に対して発行する新株予約権の行使により発行される普通株式数を控除したうえで、調整後の取得価額を計算するものとする。

(v) 上記（i）から（iv）までに定めるほか、合併、株式交換、株式移転、会社分割もしくは資本金の額の減少その他の事由により取得価額の調整を必要とするときは、適切な方法により取得価額を調整するものとする。

なお、平成17年5月16日開催の取締役会において、株主割当による新株式発行並びに株式分割を行なうことを決議しています。その結果、第一種優先株式につき、普通株式への転換価額は、下記のように調整されています。

I. 株主割当による新株式発行による転換価額の調整

1. 転換価額 174円
2. 転換価額適用日 平成17年6月12日(日曜日)
3. 転換価格調整にあたって、計算のもととなった数値
 - A 調整前転換価額 212円
 - B 既発行普通株式数 59,775,000株
 - C 自己株式数（平成17年6月11日現在） 51,899株
 - D 新規発行株式数（平成17年5月16日決議） 35,865,000株
 - E 一株当たり払込金額 100円
 - F 一株当りの時価(別紙、株価終値表30取引日平均値) 195.2円

II. 株式分割による転換価額の調整

1. 転換価額 140円
2. 転換価額適用日 平成17年 9月 1日(木曜日)

(6) 普通株式と引換えによる第一種優先株式の取得

平成24年1月27日までに取得請求のなかった第一種優先株式は、その翌日以降に開催される取締役会で定める日（以下「強制取得日」という。）をもって、第一種優先株式1株の払込金相当額を強制取得日に先立つそれぞれ30取引日、60取引日および90取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）のうち、いずれか低い価額で除して得られる数の普通株式となる。

(7) 金銭と引換えによる第一種優先株式の取得

当会社は、いつでも、1株当たり424円に第一種優先累積未払配当金を加算した額に相当する金銭を交付するのと引換えに、第一種優先株式を取得することができる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月2日 (注)	—	119,807,085	△2,415,368	2,996,530	—	—

(注) 平成23年6月28日の当社定時株主総会決議により、繰越損失を填補するために平成23年8月2日を効力発生日として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を2,415,368千円減少しその他資本剰余金に振替え、更に同振替額の全額を会社法452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振替えております。

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社ディー・エス・エム インベストメンツラムダ	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	38,575,000	32.20
大和証券エスエムビーシー プリシパル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	21,484,000	17.93
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	3,537,735	2.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,668,000	1.39
ヒロヨコ山合資会社	福島県福島市五老内町1-13	800,000	0.67
清水栄子	大阪府大阪市西淀川区	790,000	0.66
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	649,000	0.54
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	535,000	0.45
亀田吉彦	三重県伊勢市	470,000	0.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	422,000	0.35
計	—	68,930,735	57.53

所有議決権数別

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
有限会社ディー・エス・エムイン ベストメンツラムダ	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	38,575	33.44
大和証券エスエムビーシープリ ンシパル・インベストメンツ株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	21,484	18.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,668	1.45
ヒロヨコ山合資会社	福島県福島市五老内町1-13	800	0.69
清水栄子	大阪府大阪市西淀川区	790	0.68
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	649	0.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	535	0.47
亀田吉彦	三重県伊勢市	470	0.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	422	0.37
米本修治	山口県岩国市	395	0.34
計	—	65,788	57.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 3,537,000	—	(注)2
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000	—	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,345,000	115,345	同上
単元未満株式	普通株式 693,350 第一種優 先株式 735	— —	同上 (注)2
発行済株式総数	119,807,085	—	—
総株主の議決権	—	115,345	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式785株が含まれています。
2 第一種優先株式の内容につきましては、「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数
等②発行済株式」に記載のとおりです。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	東京都文京区小石川 2丁目5-7	231,000	—	231,000	0.19
計	—	231,000	—	231,000	0.19

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は231,785株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,380	1,109,839
受取手形及び売掛金	3,736,394	2,723,972
製品	44,704	140,261
仕掛品	444,246	881,778
原材料及び貯蔵品	458,947	431,920
繰延税金資産	328,449	577,798
その他	30,533	70,971
貸倒引当金	△2,926	—
流動資産合計	5,906,729	5,936,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	238,819	236,951
機械装置及び運搬具（純額）	200,644	171,474
土地	2,553,168	2,551,803
リース資産（純額）	77,815	63,167
建設仮勘定	4,970	4,811
その他（純額）	137,647	129,931
有形固定資産合計	3,213,066	3,158,139
無形固定資産		
リース資産	2,333	1,983
その他	3,709	6,420
無形固定資産合計	6,042	8,403
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	3,282	2,822
その他	61,325	61,086
貸倒引当金	△24,270	△23,992
投資その他の資産合計	41,038	40,617
固定資産合計	3,260,147	3,207,160
資産合計	9,166,877	9,143,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,593,672	1,443,097
未払金	89,454	90,415
リース債務	29,150	27,992
未払法人税等	26,552	19,539
未払消費税等	86,827	25,056
製品保証引当金	128,810	135,756
賞与引当金	236,049	192,273
その他	178,870	43,512
流動負債合計	2,369,388	1,977,644
固定負債		
リース債務	50,999	37,158
退職給付引当金	1,217,070	1,261,333
環境対策引当金	16,870	16,870
再評価に係る繰延税金負債	980,460	979,904
固定負債合計	2,265,399	2,295,266
負債合計	4,634,787	4,272,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	2,996,530
利益剰余金	△2,279,450	478,368
自己株式	△28,749	△28,966
株主資本合計	3,103,699	3,445,932
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△734	△3,456
土地再評価差額金	1,429,124	1,428,314
その他の包括利益累計額合計	1,428,390	1,424,858
純資産合計	4,532,089	4,870,791
負債純資産合計	9,166,877	9,143,702

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※1 2,692,007	※1 2,864,964
売上原価	2,009,196	2,171,678
売上総利益	682,811	693,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,365	49,529
従業員給料及び手当	252,126	235,864
賞与引当金繰入額	48,900	58,225
退職給付費用	37,837	20,557
賃借料	41,589	45,748
製品保証引当金繰入額	33,773	52,972
貸倒引当金繰入額	265	1,930
その他	121,509	127,512
販売費及び一般管理費合計	587,368	592,341
営業利益	95,442	100,945
営業外収益		
受取利息	232	187
受取賃貸料	13,416	13,846
その他	1,482	4,154
営業外収益合計	15,131	18,188
営業外費用		
支払利息	5,005	2,483
売上債権売却損	3,295	58
株式管理費用	4,921	5,017
為替差損	231	6
その他	8,637	10,841
営業外費用合計	22,090	18,407
経常利益	88,483	100,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,215	—
特別利益合計	1,215	—
特別損失		
減損損失	2,667	1,365
環境対策引当金繰入額	16,870	—
特別損失合計	19,537	1,365
税金等調整前四半期純利益	70,161	99,359
法人税、住民税及び事業税	6,558	△242,281
法人税等合計	6,558	△242,281
少数株主損益調整前四半期純利益	63,602	341,640
四半期純利益	63,602	341,640

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,602	341,640
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△541	△2,721
その他の包括利益合計	△541	△2,721
四半期包括利益	63,061	338,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,061	338,919
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,161	99,359
減価償却費	92,317	91,805
減損損失	2,667	1,365
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△946	△3,204
賞与引当金の増減額（△は減少）	△111,726	△43,776
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,325	6,946
受注損失引当金の増減額（△は減少）	8,093	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,206	44,263
環境対策引当金の増減額（△は減少）	16,870	—
受取利息及び受取配当金	△232	△187
支払利息	5,005	2,483
有形固定資産除売却損益（△は益）	949	404
売上債権の増減額（△は増加）	1,596,707	1,012,421
たな卸資産の増減額（△は増加）	△630,322	△506,061
その他の資産の増減額（△は増加）	△35,855	△39,877
仕入債務の増減額（△は減少）	△346,459	△88,101
その他の負債の増減額（△は減少）	△266,207	△188,033
小計	378,489	389,806
利息及び配当金の受取額	232	187
利息の支払額	△4,637	△2,470
法人税等の支払額	△15,288	△15,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,796	372,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,318	△110,821
無形固定資産の取得による支出	—	△2,920
長期貸付金の回収による収入	498	459
その他の支出	△225	△504
その他の収入	209	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,836	△113,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△15,243	△14,998
自己株式の取得による支出	△23	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,267	△15,215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△234,306	243,459
現金及び現金同等物の期首残高	564,833	866,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 330,526	※1 1,109,839

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第 4 四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第 4 四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金	330,526千円	1,109,839千円
預金期間が 3 か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	330,526千円	1,109,839千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は第98回定時株主総会による承認により、平成23年8月2日付で資本金を減少し、同額を資本剰余金に振り替えております。また、同日に振替後の資本剰余金をもって繰越利益剰余金を増加させ同額分の欠損填補を行っております。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	5,411,898	—	△2,279,450	△28,749	3,103,699
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の減少	△2,415,368	2,415,368	—	—	—
欠損填補		△2,415,368	2,415,368	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△217	△217
再評価差額金取崩額	—	—	809	—	809
四半期純利益	—	—	341,640	—	341,640
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	△2,415,368	—	2,757,817	△217	342,232
当第2四半期連結会計期間末残高	2,996,530	—	478,368	△28,966	3,445,932

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので以下に関連情報につき記載いたします。

①製品及びサービスに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

製品機種区分	売上高（千円）	構成比（％）
気象防災分野	760,043	28.2
環境計測分野	380,604	14.1
特機分野	305,551	11.4
宇宙機器分野	525,682	19.5
制御システム分野	171,806	6.4
情報通信分野	548,319	20.4
合計	2,692,007	100.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

製品機種区分	売上高（千円）	構成比（％）
気象防災分野	1,530,809	53.4
環境計測分野	466,869	16.3
特機分野	211,413	7.4
宇宙機器分野	294,269	10.3
制御システム分野	144,804	5.0
情報通信分野	216,800	7.6
合計	2,864,964	100.0

②地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	売上高（千円）	構成比（％）
国内の外部顧客への売上高	2,518,899	93.6
海外の外部顧客への売上高	173,108	6.4
合計	2,692,007	100.0

（注）有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	売上高（千円）	構成比（％）
国内の外部顧客への売上高	2,754,172	96.1
海外の外部顧客への売上高	110,792	3.9
合計	2,864,964	100.0

（注）有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

③主要な顧客に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

主要な顧客の名称	売上高（千円）	主要な製品機種区分
日本電気株式会社	445,308	環境計測分野
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	312,404	宇宙機器分野

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

主要な顧客の名称	売上高（千円）	主要な製品機種区分
気象庁	1,267,507	気象防災分野
応用地質株式会社	213,099	気象防災分野
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	157,781	宇宙機器分野

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円45銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,602	341,640
普通株主に帰属しない金額	11,249	11,249
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,352	330,391
普通株式の期中平均株式数(株)	116,042,637	116,038,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	2円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	10,714,283	10,714,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。